

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 21 年 3 月 31 日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2006～2008

課題番号：18730177

研究課題名（和文） 国際的環境保全の枠組みを構築するための国内政策の協調と調和に関する理論分析

研究課題名（英文） International environmental agreement and international cooperation

研究代表者

竇多 康弘（TAKARADA YASUHIRO）

南山大学・総合政策学部・准教授

研究者番号：60327137

研究成果の概要：

国際的な環境保全のための枠組みを構築するためには、どのように国際協調して各国で異なる国内の環境政策を調和させればよいかを提示する。

より効果的に環境の保全を目指すには、各国が足並みをそろえて国内の環境政策を調和させ、国際的な環境協定（IEA）をより強固なものにすることが不可欠である。

各国の産業構造や環境技術などの違いを考慮に入れた国際貿易の一般均衡モデルを構築・分析して、IEA を締結するための条件を明らかにする。理論モデルを解析的に分析することで、定性的な結果を得ることができる。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,400,000	0	1,400,000
2007年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	600,000	4,000,000

研究分野：国際経済学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：環境規制、国際協調、国際貿易

1. 研究開始当初の背景

現在、京都議定書やモントリオール議定書など、多くの環境保全を目指した国際的な環境協定（International Environmental Agreement, IEA）が存在する。しかし、これらの枠組みには不完全な点が多々ある。

例えば、京都議定書には大量に地球温暖化ガスを排出するアメリカが参加していなかったり、発展途上国には温暖化ガスの排出削減の義務がなかったりする。

また、オゾン層を破壊するフロンなどの物質の規制が、特に発展途上国において、代替品への転換が技術的問題から進まず、適切に行われない場合がある。

これらの背景として、環境規制の強化は、コストの上昇要因であり、産業の国際競争力を低下させることがある。

しかし、より効果的に環境の保全を目指すには、各国が足並みをそろえて国内の環境政策を調和させ、IEAをより強固なものにすることが不可欠である。

2. 研究の目的

国際的な環境保全のための枠組みを構築するためには、どのように国際協調して各国で異なる国内の環境政策を調和させればよいかを提示することである。これにより、国際的な環境保全に取り組む際に留意すべき点が明らかになる。

各国の産業構造や環境技術などの違いを考慮に入れた国際貿易の一般均衡モデルを構築・分析して、IEAを締結するための条件を明らかにする。理論モデルを解析的に分析することで、定性的な結果を得ることができる。そして、結果を解釈してその政策的含意を示す。

3. 研究の方法

まず分析のための基礎的資料の収集・整理を行い、研究の基礎を固めることに主眼を置く。各国の環境政策の実態を調査・分類して、その特徴を捉えるとともに問題点を洗い出す。

そのためには、第一に、環境政策やIEAに関連する基本図書を参考に、各国の環境政策の動向や産業構造の特徴を調査する。国外のコンファレンスなどに参加して、最新の環境政策と貿易に関する研究動向を調査したりする必要がある。

第二に、上記の分析により得られた各国の環境規制や産業構造などの特徴を考慮に入れて、基礎的な国際貿易の一般均衡モデルを構築する。

第三に、構築した基本モデルの特性・有用性を明らかにして、今後のモデルの汎用性・拡張性を確認する作業を行う。具体的には、どのような要因によって各国で異なった環境規制がなされるかを解明する。

特に、産業構造、非貿易財部門、環境技術の蓄積、環境汚染の不効用などに着目する。また、どのようなタイプの環境規制が有効なのかを明らかにする。これにより、環境規制の調和の際に鍵となる要因を明らかにすることができる。

その後、本研究の最終的な目標である環境規制の調和のあり方を考察する。

第一に、どのタイプの環境規制をどのように調和することで、環境汚染を軽減し、かつ各国の厚生を増大することが可能かを明らかにする。構築したモデルを解析的に分析して、定性的な結果を得る。

第二に、分析の結果を解釈してその意義を明らかにし、論文として研究成果をまとめると同時に、内外の学会で研究報告を行って外部評価を仰ぎ、研究の妥当性・意義を明確にする。結果の政策的含意を明らかにする。

第三に、作成した論文を国内外の学術専門誌に投稿して、外部評価を仰ぐ。

研究計画を遂行する上で予期される問題点として、次のことが挙げられる。

本研究では、産業間・国際間の相互作用や波及効果を考慮に入れるために、一般均衡モデルを用いる。しかし、分析が複雑になりすぎて、明確な結果が得られないかもしれない。

この問題に対しては、部分均衡分析を用いることで対処が可能で、環境政策の調和に関して十分、有用な結果が得られると考えられる。

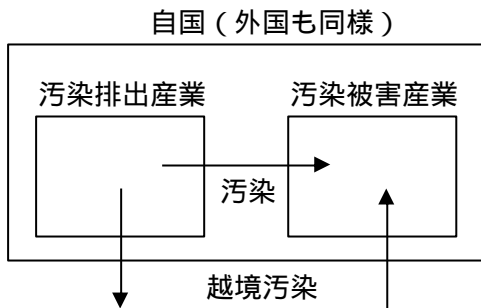
4. 研究成果

(1) Welfare Effects of International Income Transfers under Transboundary Pollution

2国2財の一般均衡モデルを用いて、越境汚染のある下での国際的な所得移転(トランスファー)の効果を分析している。

本稿では、ある産業の生産から汚染が発生し、汚染は他の産業の生産性を悪化させる(汚染が効用水準を低下させるタイプではない)。

この枠組みで、トランスファーの交易条件、汚染量、厚生に対する効果を分析した。ひも付き援助でなくとも、援助によって供与国と受入国の厚生がともに改善する場合があることを示した。



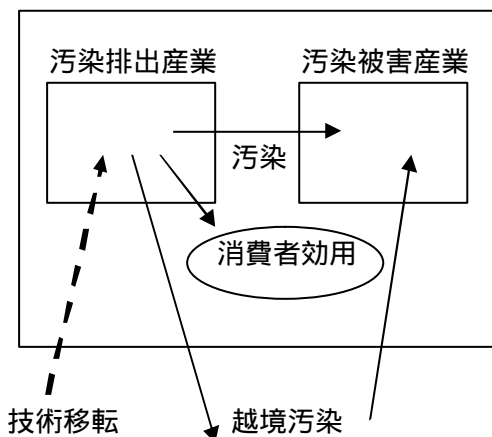
(2) 貿易と環境：環境援助の理論分析

地球温暖化をはじめとする国際協調が不可欠な環境問題の解決策の1つとして、環境援助の役割は重要である。

本稿の目的は、環境援助に関する理論研究を概観して議論を整理するとともに、今後の研究を展望することである。

一般均衡の貿易モデルを用いた研究に焦点を当てており、この枠組みには産業間の相互作用を考慮に入れることができる利点がある。

環境汚染をモデル化する際の留意点を示すとともに、環境政策の下での技術移転の効果を分析する。



(3) 最適な援助政策と利他的行動

本稿は政治的動機と利他的行動の存在する2国モデルで、最適な援助政策を考察することを目的としている。

第一に、援助受入国は、援助が供与国から渡されるならば必ず受け取ることが最適であることが示された。受入国政府は、より多くの援助を得るために、受け取った援助を供与国政府に対して政治献金（あるいはキックバック）として渡す場合がある。

第二に、供与国の国民の効用が低下しても、強い政治的目的のために最適な行動として援助を行うときがある。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 2 件)

竇多康弘

「貿易と環境：環境援助の理論分析」(2008)
三田学会雑誌、100巻4号
慶應義塾経済学会、p.85～101
査読なし

竇多康弘

“Welfare Effects of International Income Transfers under Transboundary Pollution” (2007)
Environmental Economics and Policy Studies Vol.8 No.2
Springer
p.143～157
査読あり

〔学会発表〕(計 1 件)

竇多康弘

“Welfare Effects of International Income Transfers under Transboundary Pollution”
慶應経済学会主催カンファレンス
於：ホテルアストン熱海
2007年3月11日

〔図書〕(計 1件)

寶多康弘・多和田眞

第8章「最適な援助政策と利他的行動」

pp.109~120

近藤健児・藪内繁己(編著)

『現代国際貿易の諸問題』(2007)

勁草書房

6. 研究組織

(1) 研究代表者

寶多 康弘 (TAKARADA YASUHIRO)

南山大学・総合政策学部・准教授

研究者番号：60327137

